

令和2年度 中東遠看護専門学校組合 財務書類4表 (全体会計)

区分	令和2年度	区分	令和2年度
【資産の部】			
1 固定資産	1,100,686,564	1 固定負債	156,427,719
(1) 有形固定資産	704,340,366	(1) 地方債	44,625,000
事業用資産	695,161,607	(2) 退職手当引当金	111,802,719
インフラ資産	0	(3) 借入金	0
物品	9,178,759	(4) その他の固定負債	0
(2) 無形固定資産	222,480	流動負債	19,236,080
(3) 投資その他の資産	396,123,718	(1) 翌年度償還予定地方債	2,250,000
投資及び出資金	0	(2) 賞与引当金等	16,210,210
長期貸付金	270,240,000	(3) 預り金	775,870
基金(長期)	123,328,051	(4) その他流動資産	0
		負債合計	175,663,799
2 流動資産	117,128,693	【純資産の部】	
(1) 現金預金	16,374,921	(1) 固定資産等形成分	1,200,692,336
(2) 短期貸付金	58,140,000	(2) 剰余分(不足分)	△ 158,540,878
(3) 基金(短期)	41,865,772	純資産合計	
(3) その他	748,000	1,042,151,458	
資産合計	1,217,815,257	負債及び純資産合計	1,217,815,257

区分	令和2年度
経常費用	319,715,188
1 人件費	199,537,613
(1) 職員給与と費等	172,422,084
(2) 賞与等引当金繰入額	16,210,210
(3) 退職手当引当金繰入額	4,361,367
(4) その他	6,543,952
2 物件費等	100,715,234
(1) 物件費	44,928,612
(2) 維持補修費	3,203,761
(3) 減価償却費	52,582,861
(4) その他	0
3 その他の業務費用	312,652
(1) 支払利息	4,856
(2) その他	307,796
4 移転費用	19,149,689
(1) 補助金等	19,144,689
(2) 社会保障給付	0
(3) その他移転支出等	5,000
経常収益	
(1) 使用料及び手数料	19,788,000
(2) その他	2,244,781
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	297,682,407
(1) 臨時損失	46,620,000
(2) 臨時利益	0
純行政コスト	344,302,407

区分	令和2年度
期首純資産残高	1,049,833,865
純行政コスト	△ 344,302,407
財源の使途	
財源	336,620,000
税金等	336,620,000
国県等補助金	0
当期差額	△ 7,682,407
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産の増加	-
有形固定資産の減少	-
貸付金・基金等の増加	-
貸付金・基金等の減少	-
資産評価差額	
無償所管換等	
その他純資産変動	
期末純資産変動額	△ 7,682,407
期末純資産残高	1,042,151,458

区分	令和2年度
1 業務活動収支	58,108,697
業務支出	300,544,084
業務収入	358,652,781
臨時支出	0
臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 44,066,641
投資活動支出	130,906,641
投資活動収入	86,840,000
3 財務活動収支	△ 5,553,667
財務的支出	5,553,667
財務的収入	0
当期収支	8,488,389
期首資金残高	7,110,662
期末資金残高	15,599,051
期首歳計外現金残高	749,985
期末歳計外現金残高	775,870
期末現金預金残高	16,374,921

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

資産: 組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など

負債: 借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの

純資産: 将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、組合の1年間の行政サービスの成績を表しています。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストになります。このコストは経常収益では賄えていません。不足分を分担金で賄っております。
※分担金は、純資産変動計算書の税金等に含まれます。

生徒の人数で割ると生徒一人当たりのコストを算出することが出来ます。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

当期差額がマイナスになっております。当年度において組合の正味の資産が減ったことを意味しています。

資金収支計算書は、1年間の現金の増減を活動の性質別に表しております。

業務活動収支: 毎年度の経常的な収支を表します。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,100,686,564	固定負債	156,419,719
有形固定資産	704,340,366	地方債等	44,625,000
事業用資産	695,161,607	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	111,802,719
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,137,317,158	その他	0
建物減価償却累計額	-1,500,975,811	流動負債	19,244,080
工作物	212,532,711	1年内償還予定地方債等	2,250,000
工作物減価償却累計額	-153,712,451	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	16,210,210
航空機	0	預り金	775,870
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	175,663,799
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0	【純資産の部】	
土地	0	固定資産等形成分	1,200,692,336
建物	0	余剰分(不足分)	-158,540,878
建物減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	52,652,475		
物品減価償却累計額	-43,473,716		
無形固定資産	222,480		
ソフトウェア	222,480		
その他	0		
投資その他の資産	396,123,718		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	270,240,000		
基金	123,328,051		
減債基金	0		
その他	123,328,051		
その他	2,555,667		
徴収不能引当金	0		
流動資産	117,128,693		
現金預金	16,374,921		
未収金	0		
短期貸付金	58,140,000		
基金	41,865,772		
財政調整基金	41,865,772		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	748,000		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
		純資産合計	1,042,151,458
資産合計	1,217,815,257	負債及び純資産合計	1,217,815,257

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

団体名：中東遠看護専門学校組合

会計：全体会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	319,715,188
業務費用	300,565,499
人件費	199,537,613
職員給与費	172,422,084
賞与等引当金繰入額	16,210,210
退職手当引当金繰入額	4,361,367
その他	6,543,952
物件費等	100,715,234
物件費	44,928,612
維持補修費	3,203,761
減価償却費	52,582,861
その他	0
その他の業務費用	312,652
支払利息	4,856
徴収不能引当金繰入額	0
その他	307,796
移転費用	19,149,689
補助金等	19,144,689
社会保障給付	0
その他	5,000
経常収益	22,032,781
使用料及び手数料	19,788,000
その他	2,244,781
純経常行政コスト	297,682,407
臨時損失	46,620,000
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	46,620,000
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	344,302,407

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,049,833,865	1,253,272,889	-203,439,024	
純行政コスト(△)	-344,302,407		-344,302,407	
財源	336,620,000		336,620,000	
税金等	336,620,000		336,620,000	
国県等補助金				
本年度差額	-7,682,407		-7,682,407	
固定資産等の変動(内部変動)		-52,580,553	52,580,553	
有形固定資産等の増加		10,544,830	-10,544,830	
有形固定資産等の減少		-52,582,861	52,582,861	
貸付金・基金等の増加		187,057,478	-187,057,478	
貸付金・基金等の減少		-197,600,000	197,600,000	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加		0		
他団体出資等分の減少		0		
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	0	0		0
本年度純資産変動額	-7,682,407	-52,580,553	44,898,146	
本年度末純資産残高	1,042,151,458	1,200,692,336	-158,540,878	

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

団体名: 中東遠看護専門学校組合

会計: 全体会計

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	300,544,084
業務費用支出	281,394,395
人件費支出	232,949,370
物件費等支出	48,132,373
支払利息支出	4,856
その他の支出	307,796
移転費用支出	19,149,689
補助金等支出	19,144,689
社会保障給付支出	0
その他の支出	5,000
業務収入	358,652,781
税金等収入	336,620,000
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	19,788,000
その他の収入	2,244,781
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	58,108,697
【投資活動収支】	0
投資活動支出	130,906,641
公共施設等整備費支出	10,544,830
基金積立金支出	69,421,811
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,940,000
その他の支出	0
投資活動収入	86,840,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	79,310,000
貸付金元金回収収入	7,530,000
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-44,066,641
【財務活動収支】	0
財務活動支出	5,553,667
地方債等償還支出	2,250,000
その他の支出	3,303,667
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	-5,553,667
本年度資金収支額	8,488,389
前年度末資金残高	7,110,662
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	15,599,051

前年度末歳計外現金残高	749,985
本年度歳計外現金増減額	25,885
本年度末歳計外現金残高	775,870
本年度末現金預金残高	16,374,921

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建物 15年～47年
- 工作物 10年～50年
- 物品 5年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

該当事項なし

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 表示方法の変更

該当事項なし

4. 重要な後発事象

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名／区分／連結の方法／比例連結割合

中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計／地方公営企業会計／全部連結／-

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。